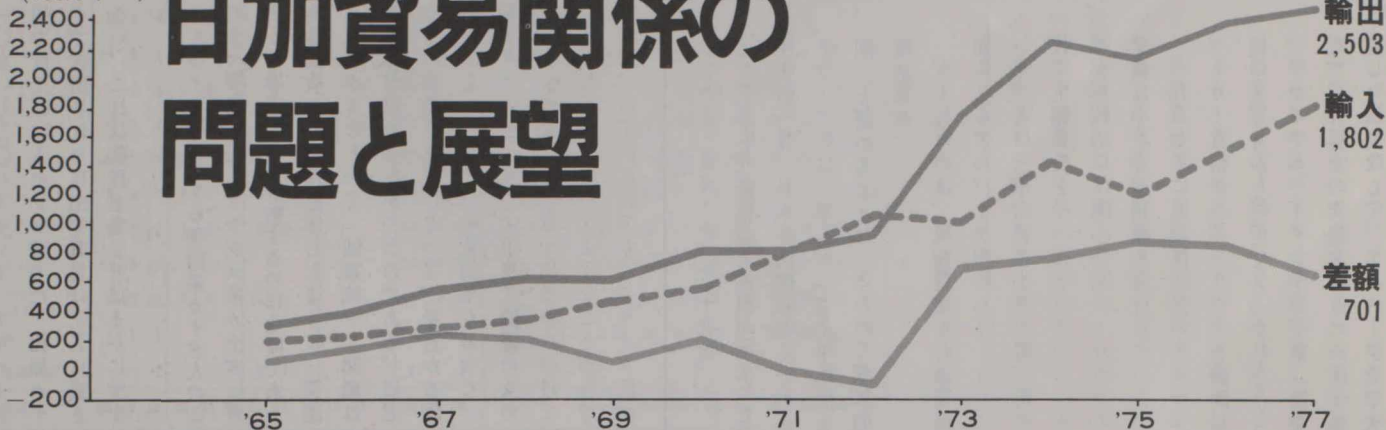


日加貿易関係の問題と展望

(100万ドル)



▲カナダの対日貿易の推移(1965~77年)

一九二〇年代に日本とカナダが外交関係を樹立して以来、貿易関係は常に両国の関係の土台をなすものであった。今日、日加両国の二国間貿易は総額五十億ドルをこえ、十年前と比べて四倍という実績を築いている。この十年間、カナダの対日貿易はほとんど毎年、大幅な黒字であった。一九七八年の黒字額は、七億八千六百万ドルに上っている。

輸出品の付加価値を高めたいカナダ

日本への輸出が、その他諸国への輸出に比べて群を抜いて急成長していくにつれ、カナダ産品の市場としての日本の重要性も高まってきた。ついに一九七三年にはイギリスを抜いてアメリカに次ぐ第二の輸出相手国となった。それ以来、日本の地位は変わっていない。このような急成長の理由のひとつは、石炭およびその他の工業原料の売上げがふえたことだ。過去十五年間における石炭の対日輸出額は、ほぼゼロから年間六億ドル近くにまで伸びている。その他重要な輸出品としては、農産物が三五パーセント前後を占めた。菜種だけでも昨年は二億四千万ドルを輸出している。

他方、日本の対カナダ輸出も急速に成長し、多くの分野で諸外国の競合製品にとって代わっている。日本側の輸出は九五パーセントが完成品および加工品で、中でも自動車と家庭用電子製品が主要品目になっている。

カナダの対外輸出全体の約三分の一が工業製品で占められているにもかかわらず、日本への工業製品の輸出は対日輸出全体のわずか五パーセントにも満たない。

このように工業原材料と農産物が、この当分対日輸出の主流を占めるだろうといふことは十分考えられ、またそれにはそれなりの理由もある。にもかかわらず、工業製品と加工済み資源の対日輸出を拡大することによって、こうした貿易形態を改善していく、というのが、カナダの目ざす目標のひとつである。

一九七四年、当時の田中首相がカナダを訪問したとき、同首相とカナダのトルドー首相との間で、両国の関係を経済分野においても他の分野においても多様化させるべきことが合意された。経済分野に関していえば、この合意は二年後の一九七六年十月に日本を訪れたトルドー首相と当時の三木首相との間で調印された「日加経済協力大綱」となって実現された。そこでは次のように述べられている。

「両国政府は、両国間の経済協力の発展を推進する。この目的のために、両者はそれぞれ自国経済における産業上及び経済上の一層の発展を達成するに当たって、このような協力がもたらす貢献を十分考慮する。このような発展は、ひいては、より大きな雇用機会、国民の生活水準の向上及び物資と役務のより大きな国際的入手可能性をもたらすものである。」

ここに述べられた目的こそ、その後の日加貿易の発展を評価する基礎となったのである。カナダが対日貿易に関して抱いている主な目標をあげれば、輸出原料の加工度向上、工業製品の輸出増大、そして第三にカナダ国内の高技術分野に対する日本の投資の拡大、ということになる。

日本の産業構造の問題と対加貿易

カナダの経済人が、日本は付加価値の高い産品をカナダから購入すべきだと言ふと、日本の多くの実業家は、それは日本の利益に反することだと答える。つまり日本の繁栄は原料の加工度を最大限高めることにかかっている、というのだ。日本は原料のない国であり、したがって国内の需要を満たすためだけでなく、輸出の需要を満たすためにも、原料を十分に買わなければならない。特に輸出に関しては、完成品を海外へ輸出して得た収益で原料の輸入が可能になるのだから、その重要性はすこぶる大きいのだという。またある場合には、次のようにも指摘される。すなわち、鋼を作るため日本の溶鉱炉に必要な石炭をカナダから買うことは、その鋼で作った自動車をカナダへ輸出することで、ある意味ではお返しになっている。もしカナダが石炭でなく鋼を日本へ売るようになれば、日本は鋼のコストをカバーするためにもっと多くの自動車を外国へ売らなければならないというのだ。

この論理は確かに一貫しているようではあるが、当の問題を総合的に見地から考へているとは言いがたい。日本の経済が、外国から輸入したものを国際市場向けの完成品に加工するという行為をもとに成立していることは事実である。しかしあらゆる種類の製品についてそれをこなすことは、決して必要欠くべからざることもなければ、経済的に有益でもない。例えば日本の鉄鋼業は、今後当分の間繁栄を続けると思われる一方、非鉄金属部門については将来の効率性が疑問視されているものもある。一例をあげると、も